

監査報告書

第29期 自 平成30年 1月 1日
至 平成30年12月31日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

独立監査人の監査報告書

平成31年2月25日

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

遠藤 英 昭 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計 算 書 類

(第29期：平成30年1月1日－平成30年12月31日)

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	359,839,745	流動負債	195,572,777
現金及び預金	4,572,369	買掛金	4,376,357
売掛金	26,802,504	短期借入金	83,000,000
割賦売掛金	276,126,687	コマーシャル・ペーパー	23,999,243
リース投資資産	28,902,886	一年以内償還予定社債	19,000,000
短期貸付金	14,860,196	債権流動化に伴う支払債務	48,377,750
前渡金	7,345,218	リース債務	292,430
前払費用	52,381	未払金	297,553
未収金	2,032,884	未払費用	782,724
その他	1,634	未払法人税等	759,690
貸倒引当金	210,646	前受金	1,081,478
残価引当金	646,371	預り金	353,934
固定資産	5,392,164	繰延割賦利息収益	12,069,915
有形固定資産	1,338,254	販売奨励引当金	972,138
建物	179,703	賞与引当金	128,734
建物附属設備	87,835	ポイント引当金	990
構築物	7,170	その他	79,836
機械及び装置	7,369	固定負債	150,366,840
車両運搬具	73,319	社債	13,000,000
器具及び備品	136,993	長期借入金	78,000,000
土地	845,862	債権流動化に伴う長期支払債務	56,078,378
無形固定資産	802,637	預り保証金	2,709,602
ソフトウェア	802,637	退職給付引当金	293,111
電話加入権	0	役員退職慰労引当金	125,508
投資その他の資産	3,251,271	資産除去債務	138,652
関係会社株式	20,000	その他	21,586
長期貸付金	444,753	負債合計	345,939,617
長期差入保証金	1,245,066	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,548,855	株主資本	19,309,772
貸倒引当金	7,403	資本金	1,010,000
		利益剰余金	18,299,772
		利益準備金	252,500
		その他利益剰余金	18,047,272
		繰越利益剰余金	18,047,272
		評価・換算差額等	17,481
		繰延ヘッジ損益	17,481
		純資産合計	19,292,291
資産合計	365,231,909	負債・純資産合計	365,231,909

損 益 計 算 書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
割賦利息収益	7,406,157	
融資収益	328,807	
リース収益	772,282	
不動産賃貸収益	235,630	
クレジットカード手数料収益	7,181	
保険手数料収益	734,369	
その他	259,653	9,744,083
営業費用		
支払利息	828,626	
社債利息	157,444	
販売費及び一般管理費	5,225,214	6,211,285
営業利益		3,532,797
営業外収益		
受取利息	137	
貸倒引当金戻入益	89,457	89,595
経常利益		3,622,392
特別利益		
固定資産売却益	2,158	2,158
特別損失		
固定資産除却損	209,187	
固定資産売却損	1,453	210,641
税引前当期純利益		3,413,909
法人税、住民税及び事業税	1,122,168	
法人税等調整額	11,564	1,110,604
当期純利益		2,303,305

株主資本等変動計算書

(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金				繰延ヘッジ 損益	
		利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,010,000	252,500	15,743,967	15,996,467	17,006,467	47,477	16,958,989
当期変動額							
当期純利益			2,303,305	2,303,305	2,303,305		2,303,305
株主資本以外の 当期変動額(純 額)						29,996	29,996
当期変動額合計			2,303,305	2,303,305	2,303,305	29,996	2,333,301
当期末残高	1,010,000	252,500	18,047,272	18,299,772	19,309,772	17,481	19,292,291

(注) その他利益剰余金はすべて繰越利益剰余金であります。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式：原価法
- (2)デリバティブ：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産：定率法

ただし、建物については、残存価額を見積処分価額または零とし、見積使用期間に基づく定額法を採用しております。

- (2)無形固定資産

ソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)残価引当金：当社が負担する残価変動損リスクに備えるため、当該評価損失見込額を計上しております。
- (3)販売奨励引当金：当事業年度の割賦取引等にかかる販売奨励金の支出に備えるため、契約に基づく支払見込額を計上しております。
- (4)賞与引当金：従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額（実際支給見込基準）を計上しております。
- (5)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、定額法により按分した額を発生の日より費用処理しております。
- (6)役員退職慰労引当金：役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員に対する退職慰労金債務の見込額を計上しております。
- (7)ポイント引当金：提携カードで付与されたポイント・プログラムのうち当事業年度中の未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案し、将来の使用が見込まれる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1)割賦利息収益の計上基準：期日到来基準によっております。
- (2)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準：売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として計上し、法人税法の規定により5年間で均等償却しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）が当事業年度より適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示するよう変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

割賦売掛金	125,358,842 千円
前渡金	7,345,218 千円
長期差入保証金	1,032,000 千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

債権流動化に伴う支払債務	48,377,750 千円
債権流動化に伴う長期支払債務	56,078,378 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 870,825 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	57,432 千円
長期金銭債権	350,596 千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益その他	24,095 千円
販売費及び一般管理費	30,015 千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式	20,200 株
------	----------

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、貸倒引当金、残価引当金、販売奨励引当金、前払費用、減価償却限度超過額等の否認によるものです。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針等

当社が保有する金融資産は、主に割賦取引、リース取引、金融取引に係る債権であり、資金調達は銀行借入等による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によっております。

取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクを低減するため、当社の与信管理規程に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに定期的に信用状況を把握する体制をとっております。

資産運用と資金調達の金利形態や契約期間等のミスマッチによって発生する金利変動リスクを適正に管理運営するため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。デリバティブ取引については、金利変動リスクをヘッジするために取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の資金流動性リスク管理規程に従い管理するとともに、資金調達手段の多様化を進めることで、資金流動性の確保に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

(単位: 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,572,369	4,572,369	—
(2) 売掛金 貸倒引当金 (※1)	26,802,504 △156,832		
(3) 割賦売掛金 繰延割賦利息収益 残価引当金 (※1)	26,645,672 276,126,687 △12,069,915 △646,371	26,645,672	—
(4) リース投資資産 貸倒引当金 (※1)	263,410,401 28,902,886 △23,989	254,611,113	△8,799,288
(5) 短期貸付金 貸倒引当金 (※1)	28,878,897 14,860,196 △29,824	27,421,517	△1,457,380
(6) 長期貸付金 (※2) 貸倒引当金 (※1)	14,830,372 444,753 △7,403	14,830,372	—
	437,350	490,138	52,788
資産計	338,774,737	328,571,181	△10,203,556
(1) 買掛金	4,376,357	4,376,357	—
(2) 短期借入金	40,000,000	40,000,000	—
(3) コマーシャル・ペーパー(※3)	23,999,243	24,000,000	△757
(4) リース債務	292,430	278,502	13,928
(5) 社債 (※4)	32,000,000	32,105,797	△105,797
(6) 長期借入金 (※5)	121,000,000	121,764,113	△764,113
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務 (※6)	104,456,129	103,019,823	1,436,306
負債計	326,124,159	325,544,592	579,567
デリバティブ取引 (※7) ヘッジ会計が適用されているもの	(25,196)	(25,196)	—
デリバティブ取引計	(25,196)	(25,196)	—

(※1) 売掛金、割賦売掛金、リース投資資産、短期貸付金及び長期貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金または残価引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(※3) コマーシャル・ペーパーの貸借対照表計上額は、金利調整による割引料を控除しております。

(※4) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。

(※5) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※6) 債権流動化に伴う長期支払債務には、債権流動化に伴う支払債務を含めております。

(※7) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦売掛金、(4) リース投資資産及び(6) 長期貸付金

これらは固定金利等によるため、金融債権の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率等で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は額面価額によっております。

(4) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債

社債については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

債権流動化に伴う長期支払債務については、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化に伴う支払債務の元利金の合計額を同様の債権流動化を行った場合において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (*)
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金 社債 長期借入金	24,000,000	10,000,000	(25,196)
合計			24,000,000	10,000,000	(25,196)

(*) 時価は、割引現在価値等により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ① 非上場株式会社である関係会社株式（貸借対照表計上額 20,000 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。
- ② 預り保証金（貸借対照表計上額 2,709,602 千円）は、取引先から預かっている取引保証金及び不動産賃貸に伴う預り敷金であり、返還の時期を特定することは困難であることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価注記の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗建物及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
1,060,509	△16,391	1,044,118	1,059,309

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高
親会社	フォルクスワーゲン・ ファイナンシャル・ サービス・ アーゲー	被所有 間接100%	・コマースシャル・ペー パー及び社債の発行 に伴う被保証	債務被保証(注1)	55,999,243	—	—
				保証料の支払(注1)	30,015	—	—
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン グループ ジャパン株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注2)	1,287,148	未収金	113,664
				債権買取額 (注2)	145,564,144	買掛金	579,449
				債権買取手数料 の受取(注2)	79,201	未収金	5,042
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 株式会社	なし	・割賦販売に係る 低金利補填金の受取 ・売掛債権の買取	低金利補填金の 受取(注2)	2,059,518	未収金	183,954
				債権買取額 (注2)	121,870,546	買掛金	1,541,890
				債権買取手数料 の受取(注2)	105,254	未収金	4,895
親会社の 子会社	フォルクスワーゲン ジャパン販売 株式会社	なし	・オートリース	リース車両の購入 (注3)	167,768	買掛金	0
親会社の 子会社	アウディ ジャパン 販売株式会社	なし	・オートリース ・資金の貸付	リース車両の購入 (注3)	2,056,386	買掛金	11,474
				資金の貸付(注4)	5,438,861	短期貸付金	5,567,569
				資金の回収	5,624,734		
				貸付金の利息の 受取(注4)	7,103	未収収益	197

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保証率の料率は、フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・アーゲーから提示された料率に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 割賦販売に係る低金利補填金の受取及び債権買取の条件は、一般市中金利等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(注3) リース取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同等に決定しております。

(注4) 資金の貸付および借入の利率は、市場金利を勘案して決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	955,063 円 94 銭
1 株当たり当期純利益	114,025 円 03 銭

計算書類に係る附属明細書

第 29 期（自平成 30 年 1 月 1 日 至平成 30 年 12 月 31 日）

フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	194,065	—	—	14,361	179,703	299,819	479,522
	建物附属設備	100,042	265	640	11,831	87,835	180,934	268,770
	構築物	8,144	—	—	974	7,170	37,126	44,297
	機械及び装置	10,876	—	—	3,507	7,369	40,630	48,000
	車両運搬具	93,147	23,757	11,897	31,686	73,319	39,125	112,444
	器具及び備品	134,091	41,520	—	38,617	136,993	273,188	410,181
	土地	845,862	—	—	—	845,862	—	845,862
	計	1,386,230	65,542	12,538	100,980	1,338,254	870,825	2,209,079
無形 固定 資産	ソフトウェア	610,855	595,629	197,266	206,581	802,637	/	
	電話加入権	0	—	—	—	0		
	計	610,855	595,629	197,266	206,581	802,637		

(注1) 当期のソフトウェアの増加額は主にディーラー支援システムの開発によるものであります。

(注2) 当期のソフトウェアの減少額は主に基幹システム（AS400）の後継機種選定プロジェクト費用の除却によるものであります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	307,508	218,050	—	307,508	218,050
残価引当金	595,226	646,371	—	595,226	646,371
販売奨励引当金	974,175	972,138	974,175	—	972,138
賞与引当金	114,717	128,734	114,717	—	128,734
ポイント引当金	1,122	990	1,122	—	990
退職給付引当金	308,350	52,714	67,953	—	293,111
役員退職慰労引当金	118,286	7,222	—	—	125,508

(注) 貸倒引当金、残価引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額であります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
販売促進費	192,122	
給料諸手当	1,123,946	
旅費交通費	102,102	
保証料	1,931,900	
業務委託費	593,255	
諸手数料	22,503	
賃借料	275,819	
減価償却費	317,276	
EDP 関連費	131,925	
通信費	159,897	
会議費	30,736	
印刷費	5,825	
図書研修費	49,243	
租税公課	121,075	
残価引当金繰入額	51,145	
その他販売費及び一般管理費	116,440	
計	5,225,214	